

若者論! 大前研一「甘えるな!」×城繁幸「既得権を渡せ」 定価620円

明治28年11月14日第3種郵便物認可
第6181号毎週土曜日発行
2009年1月10日発行
ISSN 0918-5755

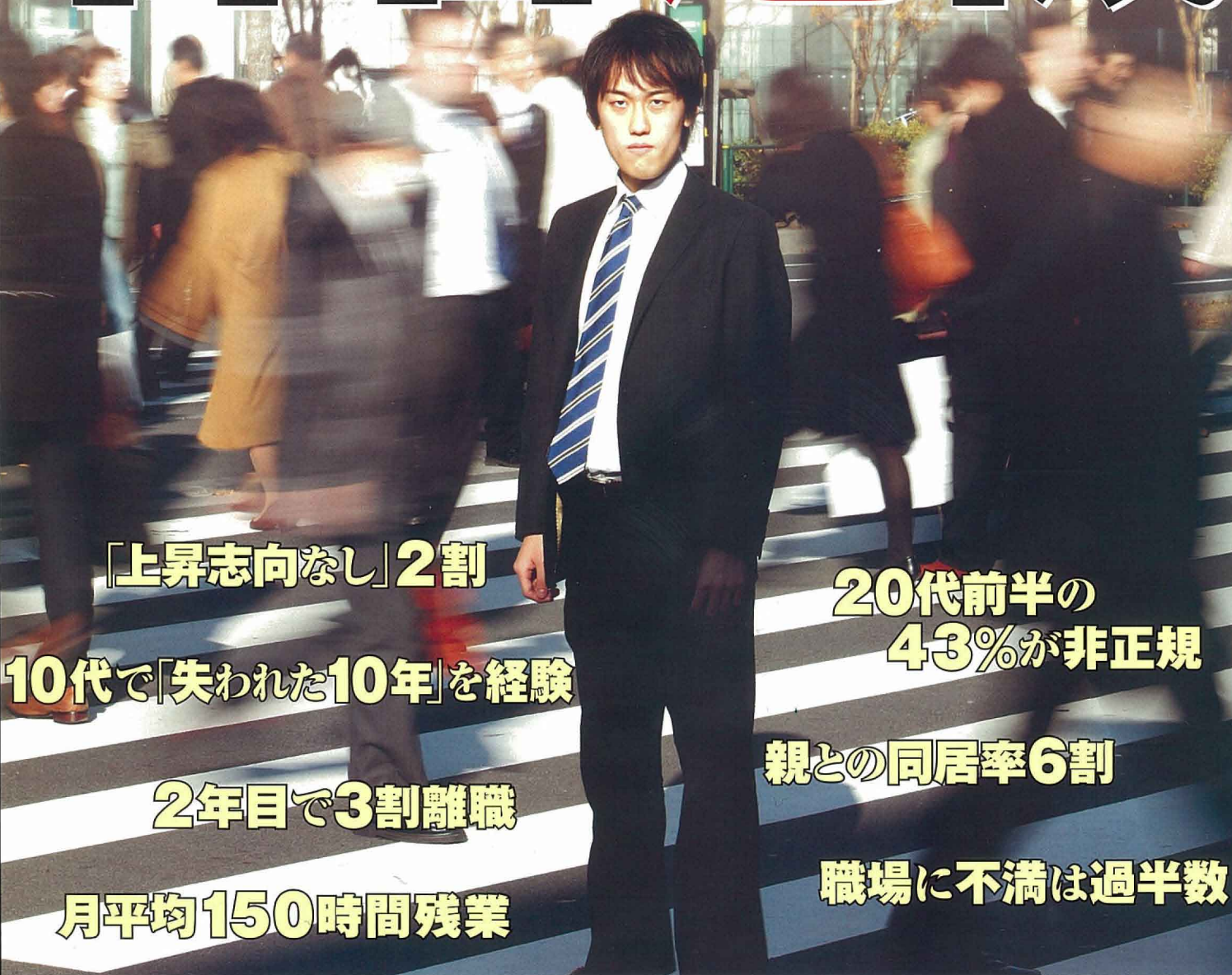
Weekly
Toyo Keizai

週刊 東洋経済

2009
1/10

www.toyokeizai.net

未来に希望を描けない! 若者危機



「上昇志向なし」2割

10代で「失われた10年」を経験

2年目で3割離職

月平均150時間残業

20代前半の
43%が非正規

親との同居率6割

職場に不満は過半数

若者は海外を目指さない？

米国ビジネススクールでも 日本人学生のシェアは低下

米

国のMBA（経営学修士）プログラムの中で、東のハーバード大学と並び立つ西の雄が、スタンフォード大学だ。現在、同校の2年制プログラムには、各学年3人ずつ、計6人の日本人が在籍している。伝統的に、スタンフォードMBAでは日本人の数は多くないが、昨今、その数はやや減少傾向にある。

要因の一つは、志願者に占める日本人のシェア低下だ。過去4年間で、スタンフォードMBAへの志願者数は、世界全体で約4割増加した。それに対し、日本人の志願者数は減少。学生数も減少傾向にあるわけだ。特に目立つのは、日本企業からの派遣の減少である。

たとえば、現役日本人学生の前職を見ると、ボストン コンサルティング、マッキンゼー・アンド・カンパニー、日本ロレアル、ゴールドマン・サックス、外務省、弁護士、日本企業からの派遣は一人もいない。もう一つの背景として、現在2年

生の五十嵐啓朗さんは「年齢のミスマッチ」を指摘する。「学校側は、より若い学生を欲しがらなくなった」といっているが、日本人の留学生は高齢化している。今後は、大学在学中に、MBAの受験勉強を始めるぐらいのほうがいい。事実、日本人が

少ない2年生プログラムと異なり、勤務経験8年以上を対象とする1年制プログラムでは、日本人の学生は今も全体の約1割を占めている。では、授業における日本企業の存在はどうか？

「トヨタ以外の日本企業が授業で出てくることはほとんどなかった」と2008年卒の岡本佐知子さんは振り返る。オペレーション分野で、弁当屋の玉子屋が取り上げられたり、グローバル企業のローカル戦略で日本が出てくることはあるが、日本企業への注目度は総じて低い。

ただ、スタンフォード大学の傾向が、すべてのMBAプログラムに当てはまるわけではない。

歴史的に日本人の数が多く、ノー・スウェスタン大学、ケロッグ・スクールやペンシルバニア大学ウォートン・スクールでは、今も1学年に約20人の生徒が在籍している。ハーバード大学も08年の入学者数は前年の13人から6人に減少したが、00年代前半も1けただったので、急に減少したとはいえない（学生数の推移は、転職支援のアクシアン社のデータを参照）。

スタンフォード教育大学院を08年に卒業し、現在、留学予備校最大手

アゴス・ジャパン（旧プリンス・レビュー）で執行役員を務める佐々木大氏はこう語る。

「留学を目指す生徒のパイが減っていることは事実。ただ、意識の高い受講生が多く、全体の質は以前より向上しているように感じる」

スタンフォードでも、現在2年生の3人は、リーダーシップをとって日本への研修旅行「ジャパントリップ」を企画。数ある研修旅行の選択肢の中で、一番人気となった。

人気の理由として、前出の五十嵐さんは、日本のソフトパワーの大きさを強調する。「日本食はもちろん、マンガ・アニメ・ゲーム分野での人氣が、特にアジアの留学生の中でさまざまに。そのほかに

も、MITのスローン・スクール、ニューヨーク大学のスタン・スクールなどが大規模なジャパントリップを毎年実施しており、高い人氣を誇っている。

企業派遣を含めた一時的留学ブームが過ぎ去る中で、逆に目的意識の高い学生が増えていることも事実だ。日本における若者の二極化の現象が、ここでも現れているのかもしれない。



©Getty Images/アフロ

名門・スタンフォード大学でも日本人学生の減少が続いている